

Ⅶ 過去5年間における年次別苦情総件数

1 要因別苦情総件数

要 因 分 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合 計	4,849	4,440	3,620	4,071	4,650
異 物 混 入	660	535	561	565	546
腐 敗 ・ 変 敗	65	45	52	75	81
カ ビ の 発 生	70	52	65	53	69
異 味 ・ 異 臭	210	167	140	145	189
変 色	44	28	12	20	26
変 質	12	18	12	16	28
食 品 ・ 器 具 の 取 扱 い	580	596	436	515	591
従 事 者	263	363	191	193	205
表 示	256	235	250	257	218
有 症	1,489	1,026	960	1,337	1,640
施 設 ・ 設 備	625	523	432	475	584
そ の 他	575	852	509	420	473

注: 苦情要因が複数ある事例は、それぞれの項目に計上

2 食品別苦情総件数

食品分類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	4,566	4,115	3,408	3,847	4,392
水産食品とその加工品	242	216	204	235	243
畜産食品とその加工品	287	268	251	264	250
農産食品とその加工品	247	219	182	195	214
そう菜半製品	13	13	9	11	12
パン類・菓子類	288	233	236	247	268
飲料	161	140	96	135	121
油脂	8	5	8	2	7
調理済み食品	1,706	1,394	1,324	1,567	1,866
その他の食品	85	68	50	72	66
食品添加物	1	2	0	0	0
器具容器包装 おもちゃ	18	22	10	12	15
食品類以外	1,046	1,180	759	735	887
不明	464	355	279	372	443

3 施設別苦情総件数

施設分類		令和元年度	令和2年度
合計		4,566	4,115
飲食店営業		2,937	2,677
喫茶店営業		24	19
製造業	菓子製造業	186	157
	あん類製造業	-	-
	アイスクリーム製造業	3	2
	乳処理想造業	1	1
	乳製品製造業	4	6
	食肉処理想造業	14	13
	食肉製品製造業	2	2
	魚肉練り製品製造業	1	3
	清涼飲料水製造業	6	5
	酒類製造業	3	3
	豆腐製造業	9	8
	麺類製造業	6	8
	そうざい製造業	12	17
	食品衛生法において許可を要するその他の製造業 条例で定める許可を要する製造業	9	6
許可を要しない製造業	18	11	
販売業	デパート・スーパー・コンビニエンスストア	(524)	(530)
	商行	31	33
	自動販売機	(8)	(9)
	自動販売車	(30)	(32)
	上記以外の販売業	651	681
臨時営業・臨時出店者	22	3	
本人又は家族	28	30	
その他	135	108	
不明	453	313	

注:()で囲んだ数値は再掲

施設分類		令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計		3,408	3,847	4,392
飲食店営業	小計	2,150	2,488	2,985
	日本料理店	244	275	331
	外国料理店	138	207	234
	中華料理店	254	248	258
	定食屋、レストラン	204	276	380
	焼肉屋	120	119	167
	居酒屋	360	533	600
	仕出し屋、弁当屋、そうざい店	326	291	287
	その他	460	519	705
	簡易	7	3	2
	移動	5	0	1
	臨時	8	5	3
	自動販売車	24	12	17
	天ぷら船、屋形船	0	0	0
	調理機能を有する自動販売機	1	2	1
	食肉販売業	56	45	38
	魚介類販売業	117	106	117
食肉処理想造業	10	18	9	
菓子製造業	142	155	138	
清涼飲料水製造業	4	5	2	
食肉製品製造業	2	4	1	
水産製品製造業	1	5	2	
豆腐製造業	11	9	6	
そうざい製造業	15	18	25	
冷凍食品製造業	2	2	3	
漬物製造業	1	3	2	
食品の小分け業	1	1	0	
食品衛生法において許可を要するその他の製造業	8	10	12	
集団給食	59	63	76	
(届出)	旧許可業種であった営業	51	18	15
	販売業	297	366	355
	製造・加工業	13	11	13
	商行	11	12	13
臨時出店者	2	4	8	
家庭	25	24	27	
その他	132	140	155	
不明	297	338	389	

注:令和3年6月の食品衛生法改正において、許可業種の分類が変更されたことに伴い、集計における原因施設の分類を変更した。